

中小企業向け補助金・助成金一覧表

1. 設備導入支援関係

網かけ：小規模企業向け制度

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等		事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等
設備導入 施設改修	中小企業庁 技術・経営革新課	事業再構築補助金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売り上げの回復が期待しづらい中、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するために中小企業等の事業再構築を支援することで、日本経済の構造転換を促す。そのため、新分野展開、事業転換、業種転換、業態転換、又は事業再編という思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援。	通常枠	新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等を目指す中小企業等	最大1年	2/3	100～6,000万	5回公募予定 一次公募 2021/4/30	https://jigyousaikouchiku.jp/
				卒業枠	事業再構築を通じて、資本金又は従業員を増やし、3～5年の事業計画期間内に中小企業等から中堅・大企業等へ成長する中小企業者等	最大14ヶ月	2/3	6,000万～1億	二次公募 5月開始予定	
設備導入	中小企業庁 ものづくり・商業・サービス補助金事務局	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援 ・付加価値額 +3%以上/年 ・給与支給総額 +1.5%以上/年 ・事業場内最低賃金≥地域別最低賃金 +30円 ※新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、社会経済の変化に対応したビジネスモデルへの転換に向けた新型コロナウイルスの影響を乗り越えるために前向きな投資を行う事業者に対して、通常枠とは別に、補助率を引き上げ、営業経費を補助対象とした「低感染リスク型ビジネスモデル枠」を新たに設け、優先的に支援。	一般型	中小企業(通常枠)	最大10ヶ月	1/2	100～1,000万	2021/5/13	https://portal.monodukuri-hojo.jp/
					小規模企業(通常枠)		2/3			
					低感染リスク型ビジネス枠		2/3			
				グローバル展開型	中小企業 小規模企業	最大1年	1/2 2/3	1,000～3,000万		
販路開拓 設備導入 施設改修 IT・IOT	中小企業庁 全国商工会議所連合会 ／全国商工会連合会	小規模事業者持続化補助金	小規模事業者が行う販路開拓や生産性向上の取組に要する経費の一部を支援。 この制度は、商工会、商工会議所のサポートを受けながら経営計画書、補助事業計画書を作成し、審査を経て採択が決定された後、所定の補助を受けます。 小規模事業者が経営計画及び補助事業計画を作成して取り組む、感染拡大防止のための対人接触機会の減少と事業継続を両立させるポストコロナを踏まえた新たなビジネスやサービス、生産プロセスの導入等に関する取組を支援。	一般枠	小規模企業	⑤2022/3/31	2/3	50万	⑤2021/6/4 ⑥2021/10/1 ⑦2022/2/4	https://mirasapo-plus.go.jp/subsidy/persistence/
				低感染リスク型ビジネス枠	小規模企業	①2022/2/28	3/4	100万	①2021/5/12 ②2021/7/7 ③2021/11/10 ④2022/1/12 ⑤2022/3/9	https://www.shokokai.or.jp/jizokuka_r1h/
設備導入	環境共創イニシアチブ(Sii) (資源エネルギー庁)	先進的省エネルギー投資促進支援事業補助金	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援。 (A)先進事業：高い技術力や省エネ性能を有しており、今後、導入ポテンシャルの拡大等が見込める先進的な省エネ設備等の導入を行う省エネ投資について、重点的に支援。 (B)オーダーメイド型事業：個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改修、複数事業者が連携した省エネ取組に対して支援。 (C)指定設備導入事業：省エネ性能の高い特定のユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援。 (D)エネマネ事業：エネマネ事業者とエネルギー管理支援サービスを締結し、EMS制御や運用改善により効率的・効果的な省エネ取組について支援を行います。	中小企業者等				定額 1/4以内 1/3以内 1/2以内 2/3以内		https://sii.or.jp/cutback03/
				産業・業務部門における高効率ヒートポンプ導入促進事業費補助金	国内で事業活動を営んでいる法人及び個人事業主	2022/1/31	https://sii.or.jp/hp02r/uploads/k02_koubouyouryou_hp.pdf	30万円以上 1億円以下	一次募集 2021/5/14	https://sii.or.jp/hp02r/overview.html
設備導入	厚生労働省	既存不適合機械等更新支援補助金	労働安全衛生法第42条等に基づく構造規格が改正された機械等について、最新の構造規格に適合し、かつ構造規格の基準を超える高水準の安全衛生を有するものの普及を促進する観点から、当該機械等の改修、買換え等に要する費用の一部を補助 ①改正移動式クレーン構造規格に規定する過負荷防止装置を備えていない既存の移動式クレーン（3t未満）の改修・買換え等 ②改正安全帯の規格（平成31年2月1日）に適合していない既存の安全帯の買換え	中小企業事業主、労災保険に特別加入している個人事業者等			1/2	①1機当たり100万円 (同一申請者当たり150万円) ②1本当たり2万円 (同一申請者当たり30万円)		

中小企業向け補助金・助成金一覧表

1. 設備導入支援関係

網かけ：小規模企業向け制度

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等	事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等
賃金引上げ + 設備投資	厚生労働省	業務改善助成金	事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ、設備投資（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練などを行った場合に、その費用の一部を助成。	20円以上	以下の2つを満たす事業場 ・事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内 ・事業場規模 100人以下		事業場内最低賃金 900円未満：4/5 (生産性要件を満たした 場合：9/10) 事業場内最低賃金 900円以上：3/4 (生産性要件を満たした 場合：4/5)	20～70万円	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudou_kijun/zygyonushi/shienjigyoyou/03.html
				30円以上				30～100万円	
				60円以上				60～230万円	
				90円以上				90～450万円	
事業承継 設備投資 施設改修	島根県 中小企業課	事業承継新事業活動等 支援補助金	事業承継をきっかけとした後継者による新しい取り組みを支援 ・研修経費 ・幹部人材募集経費 ・市場調査費 ・備品費機械設備費 ・施設改修費 ・撤去費 ・広報費 ・展示会等経費 ・県外店舗等借入、機械器具リース費 等	・後継予定者が決まっており、5年以内に実施する事業者 ・事業承継実施後2年以内の事業者	2022/2/28	1/2 (法承認：2/3)	100万 (法承認：200万)	2021/4/28	https://www.pref.shimane.lg.jp/industry/syoko/sangyo/chusho/syoukei.html
事業転換 事業承継 設備投資 施設改修 IT・IOT	島根県 中小企業課	新型コロナウイルス対応 経営改善支援事業補助 金	新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、一層厳しい経営状況にある県内事業者等に対して、新型コロナウイルスへ対応した事業に転換し、既存事業から異分野への進出を図る取組の経費の一部を補助することにより、事業継続を後押しし、円滑な事業承継を促進することにより、休業又は廃業の防止を目的とする。 備品機械設備等購入費、施設改修費、撤去費、IT 導入費、外注費、広報費	島根県内に主たる事業所又は工場を有するものであること。 現経営者の年齢が、補助金の交付を受けようとする会計年度の4月1日時点で50歳以上であり、概ね10年以内に事業承継を予定していること。 中小企業等経営強化法第14条第1項に基づく経営革新計画の承認を受けた事業計画を有していること。	2022/2/28	2/3	500万円	2021/4/28	https://www.pref.shimane.lg.jp/industry/syoko/sangyo/chusho/keikaizenshien.html
設備導入	しまね産業振 興財団	ものづくり産業生産プロセス 変革支援事業助成金	新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢の先行きが見通せない中で、感染症リスクを低減させることで生産活動の継続を担保しつつ生産性の向上を図るための事業（当該事業に必要な設備の導入経費等を助成）であって、以下の①～④全ての要件を満たすもの ①省人化・自動化により作業者の配置・接触による感染リスクを低減させる事業、 または多能工化に向けた人材育成システム整備等の事業 ②事業者全体の付加価値額を3年間で年率平均5%以上増加させること ③申請時における従業員数を、設備導入翌年度末において維持すること ④先駆的な取組として成果を公開できること	島根県内に事業所を有する、製造業に取り組む中小企業者（みなし大企業を除く）	最大1年	1/2	1,000万円	令和3年度 第2回公募 5/上旬予定	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/4985
設備導入 施設改修	しまね産業振 興財団	しまね地域未来投資促進 事業助成金（成長もの づくり、第4次産業革命、 ヘルスケア）	地域経済牽引事業計画に基づく事業であって、かつ事業実施の成果により以下を満たすことが見込まれる事業（当該事業に必要な設備の導入経費等を助成） [地域経済牽引企業] ・県内の複数企業との取引額が各社5%以上増加 [連携企業] ・付加価値額が300万円以上増加	・地域経済牽引企業（島根県知事より「地域経済牽引事業計画」の承認を受けた中小企業） ・連携企業（地域経済牽引企業と連携して「地域経済牽引事業」に取り組む中小企業）	最大1年	ハト”事業1/2以内 リト事業2/3以内 ※連携企業はハト”事業のみ	500万円 ※連携企業は100万円	4/1～6/30	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/5416
設備導入	しまね産業振 興財団	経営基盤強化補助金	県内企業が急激な外部環境の変化等のリスクに対応できる強靱な経営基盤を構築するために行う生産効率向上、固定費の削減、操業停止リスクの除去等を行う取組について、設備導入費・改修費・システム開発費等の一部を助成 ①生産効率向上・コスト削減型 ②リスク対応型	島根県内に事業所を有する中小企業基本法第2条第1項に定義する中小企業者であって、製造業に取り組む企業	最大1年	1/3	200万円	随時	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/5577
設備導入	松江市 まつえ産業支 援センター	設備導入支援事業	工作機械等を新たに導入した際の設備経費の助成 ※ただし、「先端設備導入計画」等の計画承認を受けていること。 (商工会議所等による経営指導の伴走型支援の実施)	松江市に本社または工場を持つ製造業に取り組む中小企業		1/10	200万円	随時	http://www1.city.matsue.shimane.jp/jigyousha/sangyou/kigyoyou/index/s etsubi.html
設備導入 IT・IOT 人材育成	松江市 まつえ産業支 援センター	小規模企業支援事業	小規模企業向けに設備導入、人材育成、ソフトウェアの導入などをパッケージ化して助成 *オンライン商談用の機材購入も対象に追加(PC・タブレット除く)	松江市に本社または工場を持つ製造業に取り組む小規模企業者(従業員20名以下)		2/3	30万円	随時	http://www1.city.matsue.shimane.jp/jigyousha/sangyou/kigyoyou/index/s yokibo.html
設備導入 研究開発	松江市 まつえ産業支 援センター	新市場開拓（新型コロナ 特別対策）支援事業 補助金	新市場開拓に繋がる製品の生産に直接供する設備導入の助成 また、設備導入に併せて行う試作品開発も対象 ・設備導入経費 ・（設備導入をした上で）試作品開発に必要な原材料費や外注費など	松江市に本社または工場を持つ製造業に取り組む中小企業		1/2	100～300万円	随時	http://www1.city.matsue.shimane.jp/jigyousha/sangyou/kigyoyou/index/t okubetutaisaku-sinsijyou.html

中小企業向け補助金・助成金一覧表

2. IT・IOT導入支援関係

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等	事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等	
IT・IOT	中小企業庁	IT導入補助金	中小企業・小規模事業者等が自社の課題やニーズに合ったITツールの導入を支援する補助金です。 ※ITツールとはパッケージソフトの本体費用、クラウドサービスの導入・初期費用等	通常枠	A類型 1種類以上の業務プロセスを保有するソフトウェア B類型 4種類以上のプロセスを保有するソフトウェア	交付決定後～6ヶ月間程度	1/2	30万～150万円未満 150万～450万円以下	2021/5/14	https://www.it-hojo.jp/
				低感染リスク型ビジネス枠	C類型-1 補助金申請額：30万～300万円未満 C類型-2 補助金申請額：300万～450万円以下 D類型 補助金申請額：30万～150万円以下	交付決定後～6ヶ月間程度	2/3	300万～450万円以下 300万～450万円以下 30万～150万円以下		
IT・IOT	しまね産業振興財団	デジタル補助金	内容調整中							
IT・IOT	松江市 まつえ産業支援センター	ソフトウェア導入支援事業	生産の効率化及び新製品の開発促進を図るためのソフトウェア導入経費の助成 受注拡大、生産効率化及び新製品開発促進にかかるソフトウェア導入により生産性の向上や経営体質強化を図る。 ①生産管理支援 生産工程における製品や情報、原価など総合的に管理するために必要なソフトウェア等の導入 ②製品等開発促進支援 製品等の開発を促進するために必要なソフトウェア等の導入	松江市に本社または工場を持つ製造業に取り組み中小企業		①生産管理支援 1/2 ②製品等開発促進支援 1/3	①生産管理支援 100万円 ②製品等開発促進支援 50万円	随時	http://www1.city.matsue.shimane.jp/jigyousha/san-gyou/kigyou/index/soft.html	

3. 研究開発支援関係

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等	事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等
研究開発	しまね産業振興財団	次世代技術開発助成金	次世代技術を活用した新たな事業活動を目的として、国内の大学等研究機関と連携して行う研究開発（当該事業に必要な産学連携研究費、機械装置等の導入経費などを助成）	県内で製造業を営む、又は営むことを予定している中小企業	最大2年	1/2以内（産学連携研究費のみ県内大学等の場合は10/10、県外大学等の場合は2/3以内）	1,000万円（うち産学連携研究費500万円）	調整中	
研究開発	しまね産業振興財団	市場調査支援事業費助成金	新分野への進出や新商品等の開発を目的として行う市場調査及び市場調査の結果をもとに行う試作開発（当該事業に必要な経費を助成）	県内ものづくり企業（飲食料品・工芸品製造を除く）	最大1年	1/2以内	50万円 ※ものづくり企業連携支援事業の企業グループは100万円	調整中	
研究開発	しまね産業振興財団	事業化促進助成金	事業化に向けた研究開発であって、事業化の確度を高めるために外部専門家から指導・助言を受ける事業（当該事業に必要な専門家経費、産学連携研究費、機械装置等の導入経費などを助成）	県内で製造業を営む、又は営むことを予定している中小企業	最大2年	1/2以内（産学連携研究費のみ県内大学等の場合は10/10以内）	500万円（うち産学連携研究費250万円）	調整中	
研究開発 IT・IOT	松江市 まつえ産業支援センター	新製品開発支援補助金	地域経済活性化に寄与する新製品開発を支援 ①開発スタートアップ支援 地域や行政の課題解決につながる事業・自社等の競争力強化につながる事業等 ②実用化製品化支援 試作開発終了後の実用化	松江市に本社または工場を持つ製造業に取り組み中小企業		1/2 行政や地域の課題解決に繋がる案件：2/3	①企画、設計及び試作開発 30～100万円 ②実用化製品化 300万円	随時	http://www1.city.matsue.shimane.jp/jigyousha/san-gyou/kigyou/index/sinkaihatu.html
研究開発	松江市 まつえ産業支援センター	中小企業プロジェクト連携支援補助金	複数企業のプロジェクト連携を支援 複数の企業等で構成されたグループによる自主的なプロジェクト連携を促進し、個社では解決困難な課題に取り組んで、競争力を強化する。 共同受注、新製品・技術開発、人材育成、販路開拓に資する経費	構成員の1/2以上が市内企業		2/3	50万円	随時	http://www1.city.matsue.shimane.jp/jigyousha/san-gyou/kigyou/index/pjrenkei.html
研究開発	松江市 まつえ産業支援センター	プロジェクト連携（新型コロナウイルス特別対策）支援事業補助金	コロナ禍における、企業間同氏のプロジェクト連携を支援 企業が連携して取り組み共同受注、新商品開発、販路開拓等を支援 共同して出展する展示会に係る経費、共同して開発する研究開発経費等	松江市に本社または工場を持つ製造業に取り組み中小企業		2/3	100万円	随時	http://www1.city.matsue.shimane.jp/jigyousha/san-gyou/kigyou/index/tokubetutaisaku-pj.html
研究開発	松江市 まつえ産業支援センター	海外向け商品開発・販売促進補助金	輸出向け商品の開発を支援 海外市場開拓・拡大などを通じた地域経済の活性化を図る 販売促進活動、輸出向け商品の開発・改良費等	・松江市に本社または工場を持つ製造業に取り組み中小企業 ・自社製品、自社技術をもつ企業		1/2	20万円	随時	http://www1.city.matsue.shimane.jp/jigyousha/san-gyou/kigyou/index/kaigai.html

中小企業向け補助金・助成金一覧表

4. 販路開拓支援関係

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等	事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等
販路開拓	しまね産業振興財団	営業代行等を活用したものづくり産業販路拡大支援助成金	営業代行等を行う企業または個人を活用し、県外の新規取引先発掘など企業間取引の拡大を図る事業（営業代行会社等のサービス利用料、サンプル、パンフレット等の製作費、旅費など）	県内に事業所を有する機械金属、樹脂、電気および電子部品等の中小製造業者	令和4年2月28日まで	2/3以内	100万円	2021/5/10	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/suhsidy/4119
販路開拓	しまね産業振興財団	商社等を活用したものづくり産業販路拡大支援事業助成金	製造業者が製造する製品等の販路拡大を図るために行う以下の事業（当該事業に必要な展示会・商談会出展料、装飾費、広告宣伝費等） ①複数の製造業者が製造する製品の販売促進のために行う展示会出展、情報発信等の事業 ②複数の製造業者への受託加工や請負の受注交渉並びに複数工程の一括受注のコーディネートを行う事業 ③その他、複数の製造業者の取引獲得に繋がる紹介、斡旋等の事業	県内に事業所を有する製造業者が製造する機械金属、樹脂、電気及び電子製品部品等の卸販売や営業代行を行う商社等	令和4年2月28日まで	2/3以内	300万円	2021/5/10	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/suhsidy/4715
販路開拓	しまね産業振興財団	ウェブを活用した販路拡大支援助成金	ウェブやデジタル技術を活用した自社の製品や技術力のPR、営業支援ツールの導入など販路拡大のための取組（当該事業に必要な専門家謝金、広告宣伝費などの経費を助成）	県内に事業所を有する機械金属、樹脂、電気および電子部品等の中小製造業者	令和4年2月28日まで	2/3以内	100万円	2021/5/10	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/suhsidy/4119
販路開拓	しまね産業振興財団	専門展示会出展助成金	自社製品等の販路拡大や新分野進出などを目的に行う県外で開催される展示会等（環境、福祉、住環境及び機械金属等に関する全国的な規模のものに限る。）への出展（当該事業に必要な出展料、ブース装飾費などを助成）	県内事業者	年度末までに開催される展示会等	1/2以内	30万円 ※ものづくり企業連携支援事業の企業グループは90万円	随時	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/suhsidy/781
販路開拓	しまね産業振興財団	しまね海外展開支援助成金	内容調整中						https://www.joho-shimane.or.jp/purpose/overseas/786
販路開拓	しまね産業振興財団	中小企業等外国出願支援助成金	海外展開に伴う知的財産の戦略的な活用を目的に行う産業財産権に係る外国出願（当該事業に必要な外国特許庁への出願手数料などの経費を助成）	県内中小企業者等	財団が定める日までに完了すること	1/2以内	300万円（以下の種別毎の合計） ・特許150万円 ・実用新案・意匠・商標60万円 ・冒認対策商標30万円	4月末～12月末（予定）	
販路開拓	松江市まつえ産業支援センター	販路開拓支援補助金	展示会出展・製造業のオンライン商談を支援 自社の製品や技術を県外（海外含む）で開催される展示会等に出席することにより、販路開拓や受注機会の拡大を推進し、産業の活性化を図る 小間料、ブース装飾費、PR媒体作成費、交通費（2名分）、製造業者のオンライン商談用の機器購入（PC・タブレット除く）	・松江市に本社または工場を持つ製造業に 取り組む中小企業 ・自社製品、自社技術をもつ企業		1/2	80万円	随時	http://www1.city.matsue.shimane.jp/jigyousha/sangyou/kigyou/index/hanrokaitaku.html

5. 事業承継関係

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等	事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等
事業承継 設備投資 販路開拓 専門家活用	中小企業庁 事業環境部 財務課	事業承継・引継ぎ補助金	事業承継・引継ぎを契機とする新たな取組（設備投資、販路開拓等）や廃業に係る費用、事業引継ぎ時の士業専門家の活用費用（仲介手数料、デューデリジェンス費用、企業概要書作成費用等）の一部を補助。 ①事業承継・引継ぎを契機とする新たな取組や廃業にかかる費用の補助 ②事業引継ぎ時士業専門家の活動費用の補助	①経営者交代型 親族内承継等により経営資源を引継いだ事業者 ①M&A型 M&A（株式譲渡、事業譲渡等）により経営資源を引き継いだ事業者 ②専門家活用型 事業再編・統合等の後に新しい取組を行った方		1/2 1/2 1/2	250万円 上乗せ額：廃業を伴う場合 200万円 500万円 上乗せ額：廃業を伴う場合 200万円 250万円 上乗せ額：売り手のみ 200万円		https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/2021/210225shoukei.html
事業承継	島根県 中小企業課	第三者承継・統合型支援補助金	後継者不在の中小企業者の廃業を未然に防止し、地域に必要な事業の継続、雇用の維持を図るため、第三者承継により経営資源を引継ぐ取組に必要な経費の一部を補助 【補助対象経費】 株式譲渡契約・事業譲渡契約のうち、施設・設備費等固定資産にかかる譲渡対価、外注費	(1) 補助対象期間内に被承継者から経営資源を引継ぐ承継者であること。 (2) 県内に本店又は主たる事業所を有する中小企業者であること。 (3) 特別関係者でないこと。 (4) 申請の日から起算して1年以内において、資本関係者でないこと。など	2022/2/28	1/2	1,000万	2021/4/21～2022/1/31	https://www.pref.shimane.lg.jp/industry/syoko/sanogyo/chusho/daisansya_syoukei.html

中小企業向け補助金・助成金一覧表

6. 経営改善・環境改善・改善活動支援関係

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等	事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等
施設改修	厚生労働省	受動喫煙防止対策助成金	受動喫煙防止対策を行う際に、費用の一部を支援 ①喫煙室の設置・改修 ②屋外喫煙所（閉鎖系）の設置・改修 ③換気装置の設置など（宿泊業・飲食店を営んでいる事業場のみ） ※いずれも基準あり	次の(1)～(3)すべてに該当する事業主 (1)労働者災害補償保険の適用事業主 (2)中小企業事業主 (3)事業場内において、措置を講じた区域以外を禁煙とする事業主		1/2 飲食店：2/3	100万円 単位面積当たりの助成対象経費上限 ①②：60万円/㎡ ③：40万円/㎡		https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000049868.html
環境改善	厚生労働省	有害物ばく露防止対策補助金	改正された特定化学物質生涯防止規則では、金属アーク溶接等作業による溶接ヒュームの濃度測定を実施、作業環境の改善や有効なマスク選択を行う必要がある、この溶接ヒュームのばく露を防止する取組への支援として、金属アーク溶接等作業を継続して行う屋内作業場での溶接ヒュームの濃度測定等費用の一部に対する補助金を交付。 作業環境測定機関に委託して実施する、労働者に資料採集機器を装着することによる空气中の溶接ヒュームの濃度測定、その採取された試料のマンガン濃度の分析費用等を補助。	中小企業基本法第2条各号に規定する中小企業者である法人		1/2	金属アーク溶接等作業従事者1名につき2万円まで1作業場毎に作業従事者2名まで、1事業場あたり上限8万円		https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_17832.html
環境改善 施設改修	島根県 女性活躍推進課	女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金	県内企業における女性活躍推進及び仕事と生活の両立支援に向けた取組を促進するため、女性の就業環境の整備や採用の増加、仕事と生活の両立につながる優良な取組に対して、費用の一部を補助。（旧「しまね女性の活躍環境整備支援事業費補助金」） ■補助対象事業■ ・女性活躍推進法、次世代法に基づく一般事業主行動計画または両法律に基づく一体型の一般事業主行動計画に記載された数値目標に係る取組（事業） ■補助対象経費■ ・施設・設備等整備費（施設、設備の工事請負費、購入価格5万円以上の物品の購入費） ・施設・設備等整備費以外の経費（研修会講師等に係る謝金、旅費（費用弁償部分）、消耗品費、印刷費、事業の実施に係る委託料（工事の設計に係る経費は除く）、会場使用料・研修会等受講料、その他知事が必要と認める経費（人件費は除く）	次のいずれにも該当すること ・「しまね女性の活躍応援企業」かつ「しまね子育て応援企業（こころカンパニー）」で、島根県内に本社のある従業員300人以下の企業（ただし、「みなし大企業」は除く） ・雇用保険適用事業主であること ・一般事業主行動計画に複数の取組内容が記載されていること		補助金の額に千円未満の端数が生じた場合は、切り捨て A.小規模企業及び主たる事業所を中山間地域・離島に有する中小企業事業主2/3以内 B.A以外の事業主1/2以内	A.補助率2/3の場合 200千円から1,333千円 B.補助率1/2の場合 150千円から1,000千円	2021/6/30	https://www.pref.shimane.lg.jp/life/jinken/danjo/danjo/katsuyakusuishinnyoh/hozyokin_osirase.html
認証取得	しまね産業振興財団	国際規格認証取得促進助成金	情報リスクに対応するISO27001や、産業別に特化した要求事項に対応するJISQ9100、IATF16949、FSSC22000など（ISO9001、ISO14001を除く）の国際規格認証取得を行う事業（審査費用やコンサルタント費用などを助成）	製造業及び情報サービス業	最大1年	1/2	100万円 ※ものづくり企業連携支援事業の企業がグループは200万円 ※HACCP認証規格の取得促進助成金については、1件当たり30万円以内	随時	https://www.joho-shimane.or.jp/solution/subsidy/5417
事業計画	しまね産業振興財団	ものづくり産業事業再構築促進事業助成金	経済産業省の定める事業再構築指針に沿った事業再構築を実現しようとするための事業計画を策定する取組	下記(1)～(4)の全てを満たす者とする (1)県内に主たる事業所を有する中小企業者 (2)経済産業省 事業再構築補助金への申請を見込んでいること (3)事業再構築の取組内容が製造業に該当すること (4)助成金申請前の直近6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少していること	2022/2/28	2/3	200万円	2021/4/15 ～ 2021/5/14	
現場改善	松江市 まつえ産業支援センター	現場改善活動推進支援補助金	製造現場の改善活動を支援 (1)改善実践事業＜組織的・継続的活動＞ ①現場改善の基礎づくり支援 ②現場改善による付加価値向上支援 (2)教育訓練事業＜人材育成計画＞ ③社外研修等での知識習得、リーダー養成 ④外部専門家の指導による継続的な取り組み	松江市に本社または工場を持つ製造業に取り組む中小企業		1/2	① 10万円 ②③④ 30万円 ※4社以上でグループを構成した場合、上限100万円/グループ		http://www1.city.matsue.shimane.jp/jigyousha/sangyou/kigyou/index/genkai.html
現場改善	松江市 まつえ産業支援センター	現場改善（新型コロナ特別対策）支援補助金	製造現場における3密（密集・密接・密閉）回避のための改善活動 空気清浄機能付きエアコンの設置、非接触式検温器の設置、シートシャッターの設置等 ※事務所への設置は対象外 ※消耗品（マスク等）は対象外	松江市に本社または工場を持つ製造業に取り組む中小企業		2/3	50万円		http://www1.city.matsue.shimane.jp/jigyousha/sangyou/kigyou/index/tokubetutaisaku-genbakaizen.html

中小企業向け補助金・助成金一覧表

7. 雇用・人材育成関係

区分	実施機関	補助金名	対象事業	対象企業等	事業期間	補助率	補助限度額	募集期間	HP等
雇用関係	厚生労働省 ハローワーク 労働局	特定求職者雇用開発助成金	I 特定就職困難者コース 高年齢者や障害者等の就職困難者をハローワーク等の紹介により、継続して雇用する労働者（雇用保険の一般被保険者）として雇い入れる事業主に対して助成						https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/tokutei_konnan.html
			II 生涯現役コース 雇入れ日の満年齢が65歳以上の離職者をハローワーク等の紹介により、一年以上継続して雇用することが確実な労働者（雇用保険の高年齢被保険者）として雇い入れる事業主に対して助成					https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/tokutei_kounenrei.html	
		トライアル雇用助成金	I 一般トライアルコース 職業経験の不足などから就職が困難な求職者を原則3か月間の試用雇用することにより、その適性や能力を見極め、常用雇用への移行のきっかけとしていただく	① 紹介日の前日から過去2年以内に、2回以上離職や転職を繰り返している ② 紹介日の前日時点で、離職している期間が1年を超えている ほか			対象者1人当たり、月額最大4万円（最長3か月間）		https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000497220.pdf
		キャリアアップ助成金	I 正社員化コース 有期雇用労働者等を正規雇用労働者等に転換または直接雇用した場合に助成 ※生産性要件を満たす場合、助成額を増額加算（補助額欄の<>内の金額に増額）	① 有期→正規 ② 有期→無期 ③ 無期→正規			1人あたり57万円<72万円> 1人あたり28.5万円<36万円> 1人あたり28.5万円<36万円>		https://www.mhlw.go.jp/content/11650000/000765576.pdf
人材育成	厚生労働省 ハローワーク 労働局	人材開発支援助成金	I 特定訓練コース OJTとOff-JTを組み合わせた訓練や若年者に対する訓練、労働生産性の向上に資するなど訓練効果が高い10時間以上の訓練について助成			賃金助成：1時間あたり760円 訓練経費助成：実費相当額の45% OJT実施助成：1時間あたり665円 生産性向上助成もあり		https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000763526.pdf	
			II 一般訓練コース 職務に関連した知識・技能を習得させるための20時間以上の訓練に対して助成			賃金助成：1時間あたり380円 訓練経費助成：実費相当額の430% 生産性向上助成もあり			
			III 教育訓練休暇付与コース ①有給の教育訓練休暇制度を導入し、労働者が当該休暇を取得して訓練を受けた場合、もしくは②有給又は無給の長期の教育訓練休暇制度を導入し、労働者が当該休暇を取得して訓練を受けた場合に助成			①の場合 定額助成：30万円 ②の場合 訓練経費助成：実費相当額の30% 生産性向上助成もあり		https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000762939.pdf	
			IV 特別育成訓練コース 有期契約労働者等に対して職業訓練を行った事業主に対して助成			Off-JT賃金助成：1時間あたり760円 Off-JT諸経費助成：実費助成（基準あり） OJT訓練実施助成：1時間あたり760円 生産性向上助成もあり		https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000762949.pdf	
人材育成	島根県 雇用政策課	ものづくり人材長期派遣 研修支援補助金	社員を県内外の企業、大学、職業訓練機関、試験研究機関等（以下「企業等」という。）に派遣※1して行う人材育成に要する経費の一部を助成 ※1：3ヶ月以上2年以下の期間継続して研修に参加させるもの。 但し、企業等における研修カリキュラムが3ヶ月以上にわたり断続的に開催される場合も含む 賃金（割増賃金の時間単価を算定する基礎賃金部分）、社会保険料事業主負担分、教材費、研修・研究材料費、入学金、授業料、旅費、引越代	県内で製造業を営む中小企業	上限2年		200万円/年/社	https://www.pref.shimane.lg.jp/industry/employ/kunren/ordermade/	
人材育成	島根県 雇用政策課	ものづくり企業人材育成 支援補助金	しまねものづくり技術人材バンク登録技能者を活用して若手社員を指導する際に企業が支払う謝金の一部を補助 ※年間5日以上のお受入れが対象	県内で製造業を営む中小企業	2022/2/28	2/3	1万円/時間 かつ 60万円/年		
人材育成	松江市 まつえ産業支 援センター	人材育成支援補助金	研修会や教育訓練などの人材育成を支援 人材育成計画に基づいて、自社又は社外で行う研修会及び教育訓練等の実施を支援し、企業力向上及び産業の振興を図る。	松江市に本社または工場を持つ製造業に取り 組む中小企業		1/2	50万円	随時	<a href="http://www1.city.matsue.shimane.jp/jigyousha/san
gyou/kigyousha/index/jinzai.
html">http://www1.city.matsue.shimane.jp/jigyousha/san gyou/kigyousha/index/jinzai. html
人材育成	松江市 まつえ産業支 援センター	人材育成（新型コロナ特 別対策）支援補助金	コロナ禍での感染症対策として実施する研修等の経費を支援 感染症防止のための職員研修、オンライン商談の研修等	松江市に本社または工場を持つ製造業に取り 組む中小企業		1/2	80万円	随時	<a href="http://www1.city.matsue.shimane.jp/jigyousha/san
gyou/kigyousha/index/tokube
tutaisaku-jinzai.html">http://www1.city.matsue.shimane.jp/jigyousha/san gyou/kigyousha/index/tokube tutaisaku-jinzai.html